

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ ARIの報告「負担・費用も配慮」

— 5類追加で厚労相 —

武見敬三厚生労働相は8月2日の閣議後会見で、5類感染症に追加する急性呼吸器感染症(ARI)について、「事務負担やサーベイランスに関わる費用も配慮しながら、報告を求める具体的な症例を検討する」と述べた。

厚生労働省は、すでに5類となっている新型コロナウイルスやインフルエンザ以外のARIも、感染療法上の5類に位置付ける方針を示している。

武見厚労相は、5類に追加すれば、「平時から探知できる体制整備」が可能になると説明。「(これまで)個別に把握していないARIについても、迅速な感染症対策の検討につながる」とした。年度内にまとめる、ARIの特定感染症予防指針は、「対象となる感染症の特性を踏まえ、引き続き検討したい」と話した。

【メディファクス】

## ■ 重症熱性血小板減少症候群「Q&A」更新

— 厚労省、アビガンにも言及 —

厚生労働省は8月2日、マダニが媒介す

るウイルス感染症「重症熱性血小板減少症候群(SFTS)」について、夏の感染拡大を警戒し、ホームページ上の「Q&A」を更新した。6月にSFTSの効能・効果を取得した抗ウイルス薬ファビピラビル(製品名「アビガン」)の使用も、選択肢の一つとして示した。

「Q&A」では、SFTSの治療法について、「対症療法が主体」と説明。その上で、ファビピラビルに言及し、「病状の進行が予期される場合には、使用することも検討される」とした。

合併症の病態に応じて、免疫抑制薬・調整薬、抗菌薬が使われることもある、と指摘している。

ファビピラビルは動物実験で催奇形性が確認されているため、厳格な適正使用が必要だ。SFTSの患者への処方は、事前に登録した医師のみに認める。▽eラーニングを受講した医師が在籍している▽入院管理下で投与できる—といった施設要件も満たす必要がある。

### ●国内致死率「27%」、感染予防策順守を

SFTSは3月、国内で初めて、人から人への感染が確認された。「Q&A」では、患者の血液・体液には感染性のあるウイルスが存在するとして、感染予防策の順守を求めている。

SFTS患者数は、2013年以降増えており、昨年は過去最多となる133例の報告があった。国内での致死率は27%とされている。

「Q&A」の内容は、厚労省のホームページを参照

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunits>)

[uite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou19/sfts\\_ga.html](http://uite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou19/sfts_ga.html))。

【メディアファクス】

## ■ 介護の処遇状況、秋に調査へ

— 給付費分科会で大筋了承 —

厚生労働省の社会保障審議会・介護給付費分科会（分科会長＝田辺国昭・東京大大学院教授）は7月31日、今年度の「介護従事者処遇状況等調査」の実施案を持ち回りで審議し、大筋で了承した。調査は10月から実施し、結果は来年3月ごろに公表する。

実施案は、分科会の下部組織「介護事業経営調査委員会」が6月、おおむね了承していた。調査対象は、介護保険3施設、訪問介護、通所介護・リハビリテーション、居宅介護支援など、10サービス。

「施設・事業所票」では、従事者の給与・手当の引き上げ状況や、新設した「介護職員等処遇改善加算」の届け出状況を探る。ベースアップによる賃金増加率や、賃上げ促進税制による税額控除の適用状況なども調べる。

「従事者票」では、基本給の金額、勤務形態、労働時間などを、職種別に把握する。昨年と今年の9月の状況を調べる。

### ●回収率・有効回答率の向上を

分科会の持ち回り審議では、複数の委員が、回収率・有効回答率の向上を図り、調査の精度を高めるべきだと主張した。賃上げ促進税制については、専門的な知識がなくても答えられる工夫が必要、との指摘が出た。

【メディアファクス】

## ■ がん登録情報、病院への提供が最多

— 利用申し出、増加傾向 —

厚生労働省の厚生科学審議会がん登録部会は8月2日、各都道府県における全国がん登録情報の利用状況の調査結果を公表した。がん登録推進法が施行となった2016年以降、がん登録情報の利用申し出受理件数は増加傾向となっており、病院への情報提供が最も多かった。

調査は、各都道府県の状況を把握するため、6月に実施した。

主な調査事項は次の通り。▽届け出の受領実績、届け出情報の審査・整理に要する期間▽住所異動確認調査の対応状況、効率化・デジタル化に関する意見▽情報提供申請の窓口、審議会の体制など▽情報の利用、提供の実績（件数・提供先など）—。

がん登録情報のうち、顕名情報の新規利用申し出は、病院が8割以上を占めた。匿名情報は、7割が行政利用だった。

静岡、佐賀を除く45都道府県が、登録情報を活用していた。医療機関からの届け出情報を審査・整理する期間について、16都道府県が「半年以上」と回答した。

利用申し出から情報提供までに要した期間は、病院で3カ月以内、行政で4カ月以内、研究利用で5カ月以内が多い傾向にあった。

【メディアファクス】

## ■ 釜谷副会長が解説動画を制作

— コロナ感染防止対策 日医 —

新型コロナウイルス感染症の感染患者が

再び、全国規模で拡大し始めています。この状況を受けて、日本医師会ではこのほど、動画「～釜菴副会長に聞く～今知りたい!コロナ対策に必要なこと」を制作し、7月31日から公式YouTubeチャンネルに掲載を始めました。

本動画の中では釜菴敏副会長が「コロナが再流行している要因」「現在流行しているウイルス株の特徴」「感染した際にはどんな症状が出るのか」「一度感染したり、ワクチンを接種していれば感染することはないのか」「感染が疑われた場合、どうしたら良いのか」「感染した場合の治療法」「感染しないために気をつけたいこと」などについて、分かりやすく解説しています。

動画は9分と、隙間時間に見られる長さとなっていますので、ぜひ、ご覧頂きお一人お一人が改めて「手洗い・手指消毒」「換気」「人込みでのマスク着用」など、基本的な感染防止対策の徹底をして頂ければ幸いです。

なお、会員の先生方には、待合室等で活用してもらうため、本動画のデータ(MP4)を差し上げています。

希望者はタイトルを「今知りたい!コロナ対策に必要なこと」として、日本医師会広報課までメールでお申し込み願います(頂いたメールアドレス宛てに動画のダウンロードURLをお送りします)。

◆～釜菴副会長に聞く～今知りたい!コロナ対策に必要なこと(公益社団法人 日本医師会公式YouTubeチャンネル)

<https://www.youtube.com/watch?v=zhBGMMv1I6I&t=133s>

◆問い合わせ先

日本医師会広報課 TEL: 03-3946-2121 (代)

メールアドレス: kouhou@po.med.or.jp

【「日医君」だより】

## ■ コロナ定点、佐賀31.38

— 全国14.58に、7月22～28日 —  
厚生労働省は8月2日、2024年第30週(7月22～28日)の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は14.58で、12週連続で増加した。総報告数は7万2003人で、前週よりも約4700人増えた。

都道府県別の定点当たり報告数は、佐賀が31.38で最多。宮崎(25.98)、熊本(25.46)と続き、九州での感染拡大がうかがわれる。

基幹定点医療機関(全国約500カ所)の届け出に基づく期間中の入院患者は4579人で、前週から増えた。 【メディファクス】

## ■ 手足口病、11.72で「多い」

— 7月15～21日 —  
国立感染症研究所は8月2日、感染症週報第29週(7月15～21日)を公表した。手足口病の定点当たり報告数は11.72で減少に転じたが、過去5年間の同時期の平均と比べて「多い」状況だ。

都道府県別の上位3位は、三重(27.56)、富山(21.76)、静岡(20.90)だった。

マイコプラズマ肺炎の定点当たり報告数は0.70で、3週連続で増えた。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」。

【メディファクス】